

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

1. 評価指標

↗：上昇指標、→：横ばい指標、↘：下降指標

分類	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以降】	【次回把握予定時 期】	関連する計画
働き方に関する指標	1	希望した人が就業している割合 (20～64歳・女性)	単年度	84.6% 【H29】	86.0% 【R4】	↗	90% 【R4】	やや改善したものの目標未達成。全国平均（88.2%）を下 回っており全国46位	就業構造基本調査	こども・女性課			
	2	第一子出産前後の女性の就業継続 率	単年度	52.8% 【H30】	58.4% 【R5】	↗	70% 【R5】	当初より5.6ポイント上昇するも目標未達成	奈良県・結婚子育て 実態調査	こども・女性課			
	3	管理的職業従事者における女性の 割合	単年度	14.5% 【H29】	16.8% 【R4】	↗	30% 【R4】	当初より2.3ポイント上昇するも目標未達成。全国順位は改 善（25位→16位）	就業構造基本調査	こども・女性課			
	4	長時間労働（週60時間以上労働） の男性雇用者の割合	単年度	13.6% 【H29】	8.7% 【R4】	↗	5% 【R4】	当初より約5ポイント改善したものの目標未達成。全国順位 は低下（14位→5位（降順））	就業構造基本調査	こども・女性課			
暮らし方に関する指標	5	家事関連従事時間の男女比（女性/ 男性）	単年度	4.7 (女237分/ 男50分) 【H28】	4.3 (女238分/男55 分) 【R3】	↗	2.5 【R3】	当初より0.4ポイント改善したが、未だ女性の家事従事時間 は全国最長	社会生活基本調査	こども・女性課			
	6	企業における男性の育児休業取得 率	単年度	2.0% 【R元】	46.3% 【R6】	↗	30% 【R6】	当初より大幅に上昇	職場環境調査	人材・雇用政策課			
	7	健康寿命の全国順位（女性）	単年度	25位 (21.05年) 【H30】	18位 (21.26年) 【R5】	↗	1位 【R4】	順位は横ばいであるが、健康寿命は延伸している	健康推進課調べ	健康推進課	1位 【R16】	令和7年度	なら健康長寿基本計 画（第2期）
考え方に関する指標	8	固定的性別役割分担意識に肯定的 な人の割合	単年度	42.9% 【R元】	33.5% 【R6】	↗	30% 【R6】	当初より9.4ポイント改善し、目標に近づいた	奈良県女性活躍推進 に関する意識調査	こども・女性課		【次回R11年度 に把握予定】	
	9	ワーク・ライフ・バランスの優先 度の希望と現実の一致割合	単年度	女45.6% 男44.7% 【R元】	女47.3% 男45.0% 【R6】	↗	60%（男女とも） 【R6】	当初より男女ともにやや改善した	奈良県女性活躍推進 に関する意識調査	こども・女性課		【次回R11年度 に把握予定】	
	10	「仕事」「家庭生活」「地域・個 人の生活」のうち、複数の活動に 満足している人の割合	単年度	女61.6% 男66.3% 【R元】	女59.1% 男63.3% 【R6】	↘	70%（男女とも） 【R6】	当初より低下した	奈良県女性活躍推進 に関する意識調査	こども・女性課		【次回R11年度 に把握予定】	

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

2 .成果指標↗：上昇指標、→：横ばい指標、↘：下降指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値と の比較	目標値 【計画策定当 初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以 降】	【次回把握予定時期】	関連する計画
推進施策 1 働く人の多様性を尊重した誰もが働きやすい環境づくり	1	「なら女性活躍推進倶楽部」の登録企業数	累計	127 【R2.9】	200 【R7.7】	↗	200 【R6】	登録企業数は順調に増加し、令和7年に目標を達成した。主な理由としては、本倶楽部の登録が、県の制度融資の要件となっていたり、企業（建設）認定の登録要件とする制度が創設されたことによる。	こども・女性課調べ	こども・女性課			
	2	「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録数	累計	201 【R元】	246 【R7.5】	↗	260	登録数は年々増加している。目標達成に向け、さらなる事業周知を図る。	人材・雇用政策課調べ	人材・雇用政策課	250 【R6】		
	3	工場を新たに誘致する数	累計	129 【H27～30】	74 【R5～6】	↗	120 【R元～4】	令和6年の工場立地動向調査では全国的にも前年比約6％増となっており、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向にあると考えられる。また、県内市町村が事業主体となる工業団地などで企業立地が進んだことも要因と考えられる。	工場立地動向調査	産業創造課	120 【R5～8】	【次回 R8年5月に 把握予定】	
	4	企業立地に伴う雇用創出数	累計	1,188人 【H27～30】	595 【R5】	↗	1,000人 【R元～4】	工場立地件数に合わせ、年々増加傾向にある。	産業創造課調べ	産業創造課	1,000人 【R5～8】	R6より調査方法変更のため更新なし	
	5	職業訓練修了者の就職率	単年度	93.5% 【R元】	93.4% 【R6】	↘	100% 【R6】	全国平均よりも高く、9割前後で推移している。より就職につながりやすい訓練科となるよう見直しの検討を進める。	人材・雇用政策課調べ	人材・雇用政策課			
	6	「小売業」「飲食業」「宿泊業」の開業率	単年度	13位 【H29】	9 位 【R5】	↗	10位以内 【R6】	全国的に開業率は、昭和63年度をピークとして低下傾向に転じた後、平成12年度以降緩やかな上昇傾向で推移してきたが、平成30年度に再び低下し、令和4年度には3.9％となっている（奈良県4.0％、全国9位）。令和5年度は、奈良県は4.1％、全国9位であり、全国平均（3.9％）とほぼ同じ傾向を示している。順位については、策定当初時点と比較して上昇している。	雇用保険事業年報 中小企業白書	経営支援課			
推進施策 2 男女がともに支えあう家庭生活の実現	7	県男性職員の育児休業取得率	単年度	19.7% 【R元】	68.2% 【R6】 (うち取得期間1ヶ月超：35.2%)	↗	50% (うち取得期間1ヶ月超：25%) 【R7】	育児休業取得率及び取得期間1ヶ月超の割合について、いずれも目標値を達成。引き続き、職員向けに制度周知等を行い、さらなる取得の推進を図る。	奈良県特定事業主行動計画	行政・人材マネジメント課			奈良県特定事業主行動計画
	8	教育委員会男性職員の育児休業取得率	単年度	3.3% 【R元】	40.8% 【R6】	↗	取得期間2週間超：30% 【R7】	引き続き、職員向けに制度周知を行い、積極的な取得を推進していきたい。	教育委員会調べ	教育委員会総務課			奈良県教育委員会特定事業主行動計画
	9	なら子育て応援団登録店舗数	累計	1,741 【R元】	554 【R7.8】	↘	1,800 【R6】	システムにおける店舗のマップ表示機能を実現するため、システムへの再登録を依頼したことにより減少。登録店舗数は、月5～15件程度増加している。	こども・女性課調べ	こども・女性課			
	10	仕事と子育ての両立ができることの育児期の県民満足度	単年度	2.85 【R元】	2.72 【R6.6】	↘	3.00 【R6】	昨年度（2.80）より0.08ポイント減少。働きやすい職場づくりや、父親の家事・育児参画等を進め、仕事と子育ての両立支援を行っていく。	県民アンケート調査	こども・女性課			

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

↗：上昇指標、→：横ばい指標、↘：下降指標

2.成果指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値と の比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以 降】	【次回把握予定時期】	関連する計画
推進施策 2 男女がともに支えあう家庭生活の実現	11	子育てに心理的・精神的な不安感・負担感を感じている母親の割合	単年度	49.8% 【H30】	47.9% 【R5】	↗	40%以下 【R5】	平成30年（49.8%）より1.9%減少している。引き続き、地域や企業と連携しながら子育て支援を推進し、子育てに心理的・精神的な不安感・負担感を感じている母親の割合の減少を目指す。	こども・女性課調べ	こども・女性課			
	12	保育所等入所待機児童がいる市町村数	単年度	10市町村 【R2.4.1】	15市町村 【R7.4.1】	↘	0市町村	令和2年時点の10市町村から市町村数が増加したが、待機児童数は減少（R2：201人→R7：186人）している。待機児童の発生要因は、施設整備等が進み、受け皿が拡大されているものの、保育士不足が恒常化しているため、本来の定員まで受け入れられていないこと等が考えられる。このことから、県独自の処遇改善事業を令和6年度から開始し、22市町村が取り組み、令和7年度は民間保育所等のある全25市町村が取り組む予定である。	こども保育課調べ	こども保育課			
	13	放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	単年度	2市 【R3.5.1】	4市町 【R6.5.1】	↘	0市町村	令和3年時点の2市から4市町に増加し、待機児童数も増加（R3：16人→R6：58人）している。待機児童の発生要因は、共働き世帯増加に伴う入所希望児童数増加に対応するクラブ数及び支援員の不足が考えられる。受け皿確保を目的として、クラブ整備のための施設整備補助金の活用を進めるとともに、支援員確保のための放課後児童支援員認定資格研修、支援員の質向上と定着を図るための資質向上研修の受講を促進するよう働きかけていく。	こども保育課調べ	こども保育課			
推進施策 3 暮らしの充実	14	馬見丘陵公園来園者数	単年度	年間111万2千人 【R元】	年間93万9千人 【R6】	↘	年間120万人 【R6】	熱中症警戒アラート発出による夏のイベント中止などにより、令和元年度と比較して来園者は減少。テントやミストによる熱中症対策を行う等、引き続き公園の魅力向上に努める。	公園企画課調べ	公園企画課	年間120万人 【R7】	【次回 R8年4月に 把握予定】	
	15	奈良フードフェスティバル1日あたり来場者数	単年度	11,665人 【R元】	23,500人 【R6】	↗	13,500人 【R4】	パスターミナルとの一体的な開催やインバウンド対策を実施したことで、来場者数が増加した。10月12日(土)～20日(日)の9日間で合計212,300人の来場者数となり盛況であった。	豊かな食と農の振興課調べ	豊かな食と農の振興課		次回R7年10月頃に把握予定	
	16	まほろば健康パーク来園者数	単年度	年間32万2千人 【R元】	年間35万7千人 【R6】	↗	年間35万人 【R6】	前年度と比較して、野球場やテニスコート、ファミリー鉄道など入場者数が増加したことにより、年間来園者数が増加した。引き続き公園の魅力向上に努める。	公園企画課調べ	公園企画課			
	17	芸術・文化を行う県民の割合（過去1年間に「芸術・文化」に関する「学習・自己啓発・訓練」を行った人の割合）	単年度	全国第5位 【H28】	全国第5位 【R3】	→	全国第1位 【R3】	奈良県の「芸術・文化」に関する「学習・自己啓発・訓練」を行った人の割合は、12.9%から11.4%に減少している。全国においても減少傾向で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響したと考えられる。	社会生活基本調査	こども・女性課			

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

↗：上昇指標、→：横ばい指標、↘：下降指標

2.成果指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値と の比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	（参考）目標値 【計画策定時以 降定めたもの】	【次回把握予定時期】	関連する計画
推進施策 4 安全・安心な暮 らしの実現	18	ひとり親世帯の就業率（母子 家庭）	単年度	91.4% 【R元】	-	-	95% 【R6】	-	奈良県子どもの 生活に関する実 態調査	こども家庭課	95% 【R7】	【次回R 7 年度 に把握予定】	
	19	「こども食堂」の設置率 （小学校区において「こども 食堂」が設置されている割 合）	単年度	22.4% 【R元】	58.3% 【R7.7】	↗	100% 【R6】	こども食堂コーディネーターが、開設、継続運営のアドバ イスや食材提供等個別支援を実施しており、毎年着実に設 置数が増加している。（187ある学校区の内、109校区に 183箇所設置）	こども家庭課調 べ	こども家庭課	100% 【R7】		
	20	配偶者等からの暴力の防止及 び被害者の保護等に関する法 律に基づく基本計画策定市町 村数	累計	13市町村 【R元】	16市町村 【R6.10】	↗	20市町村	R 5 ～ 9 年度を計画期間とした「奈良県配偶者等からの暴 力の防止及び被害支援基本計画（第 5 次）」を市町村に対 し周知し、策定の働きかけを行っている。	こども家庭課調 べ	こども家庭課	20市町村 【R9】	【次回R 7 年度 に把握予定】	
	21	運動習慣者（1日合計30分以 上の運動・スポーツを週2日 以上実施している人）の割合	単年度	女性47.8% 男性49.0% 【H30】	男性52.2% 女性51.0% 【R6】	↗	50.0% 【R4】	男女とも運動習慣者の割合は目標を達成した。ただし30歳 代～50歳代の働き盛り世代の運動習慣者の割合が低いた め、事業所と連携し、働き盛り世代へのアプローチを推進 する。	なら健康長寿基 礎調査	健康推進課	（20～64歳） 男性61.2% 女性58.1% 【R16】	令和7年度	なら健康長寿基本計画 （第 2 期）
	22	がん検診受診率 胃がん検診 肺がん検診 大腸がん検診	単年度	42.1% 44.8% 42.8% 【R元】	40.1% 44.0% 43.3% 【R4】	↘	50% 【R4】	受診率について、胃がん検診、肺がん検診は低下し、大腸 がん検診は向上している。令和 6 年度からは国の計画に合 わせて、目標値を60%に引き上げており、引き続き、受診 率の向上に向けた普及啓発が必要となる。	国民生活基礎調 査	疾病対策課	6 0 % 【R11】		
	23	食塩摂取量（g / 日）	単年度	男性 10.6g 女性 9.2g 【H28 】	-	-	8g 【R4】	-	国民健康・栄養 調査	健康推進課	7g 【R11】	R6年調査実施 結果公表はR8年予定	第 4 期奈良県食育推進 計画
	24	野菜摂取量（g / 日）	単年度	男性 279g 女性 263g 【H28 】	-	-	350g 【R4】	-	国民健康・栄養 調査	健康推進課	350g 【R11】	R6年調査実施 結果公表はR8年予定	第 4 期奈良県食育推進 計画
	25	喫煙率	単年度	13.2% 【R元】	10.1% 【R6】	↗	9.9% 【R4】	喫煙率は男女とも策定当初値よりも低下している。目標達 成に向けて、今後も禁煙希望者への禁煙支援と受動喫煙の 防止に努める。	なら健康長寿基 礎調査	疾病対策課	6.3% 【R11】		
	26	【参考指標】 DV相談件数 （県・市町村計）	単年度	1,271件 【R元】	1,498件 【R5】	↘	-	R 4 年度は、県・市町村ともに相談件数は前年度に比べ減 少。外出自粛の緩和による家庭内ストレスが軽減されたこ とが一つの要因と考えられる。 R 5 年度は、県・市町村ともに相談件数は前年度に比べ増 加。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行（令和 5 年 5 月）により、社会活動が活発になり、交流が多くなっ たことやDVや相談窓口が認知され、相談のハードルも下 がってきたことが一つの要因と考えられる。	こども家庭課調 べ	こども家庭課 こども・女性課		【次回R 7 年度 に把握予定】	

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

↗：上昇指標、→：横ばい指標、↘：下降指標

2.成果指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値と の比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以 降】	【次回把握予定時期】	関連する計画
推進施策 5 男女共同参画社会の基盤づくり	27	県職員の管理職における女性の割合（課長補佐級以上）（医療関係職員、教育委員会、県警を除く）	単年度	15.1% 【R2.4】	22.2% 【R7.4】	↗	22%	目標値を達成。引き続き、様々な分野やポストへ女性管理職の登用を進めていきたい。	奈良県特定事業主行動計画	行政・人材マネジメント課			奈良県特定事業主行動計画
	28	校長・教頭職における女性の割合（公立のみ）	単年度	16.7% 【R2.4.1】	22.8% 【R7.4.1】	↗	校長：20% 教頭：25%	管理職選考試験への積極的な受験の働きかけが試験合格者に占める女性の割合の増加につながった。女性校長は小中学校で8人、県立学校で5人増加した。また、義務教育学校で新たに校長を1人配置した。	教職員課調べ	教職員課			
	29	県審議会等における女性の割合	単年度	31.3% 【R2.3.31】	34.0% 【R7.4.1】	↗	33.3%【早期】 40%【R7】	女性の割合は昨年度に引き続き上昇しているが、令和7年度目標値には達していない。今後も、女性委員登用率の低い審議会等の所管課に対し、女性委員の登用を促進するよう働きかけていく。	行政・人材マネジメント課調べ	行政・人材マネジメント課			男女でつくる幸せあふれる奈良県計画（第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画）
	30	市町村審議会等における女性の割合	単年度	24.5% 【R2.3.31】	27.3% 【R6.4】	↗	33.3%	都市部を中心に女性の委員数が増加したことにより令和2年（24.5%）より1.6ポイントの増加となった。	こども・女性課調べ	こども・女性課			
	31	男女共同参画計画策定市町村数	累計	17市町村	21市町村 【R6.4】	↗	30市町村	令和5年度に大淀町で新たに計画策定したため1町増加。令和6年度の増減については現在調査中。引き続き、市町村計画の策定マニュアルを活用して、地域の実情に応じた計画を策定するよう働きかけを行っていく。	こども・女性課調べ	こども・女性課			
	32	女性活躍推進法第6条第2項に規定する推進計画策定市町村数	累計	15市町村	20市町村 【R6.4】	↗	30市町村	令和5年度に大淀町で男女共同参画計画と一体で策定されたため1町増加。目標達成に向け引き続き、計画策定の支援を行っていく。	こども・女性課調べ	こども・女性課			